

トラック輸送情報（平成28年7月分）

平成28年9月29日
総合政策局 情報政策課 交通経済統計調査室
担当：小野、桑原 内線28723
直通：03-5253-8346
<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/index.html>

1. 特別積合せ貨物

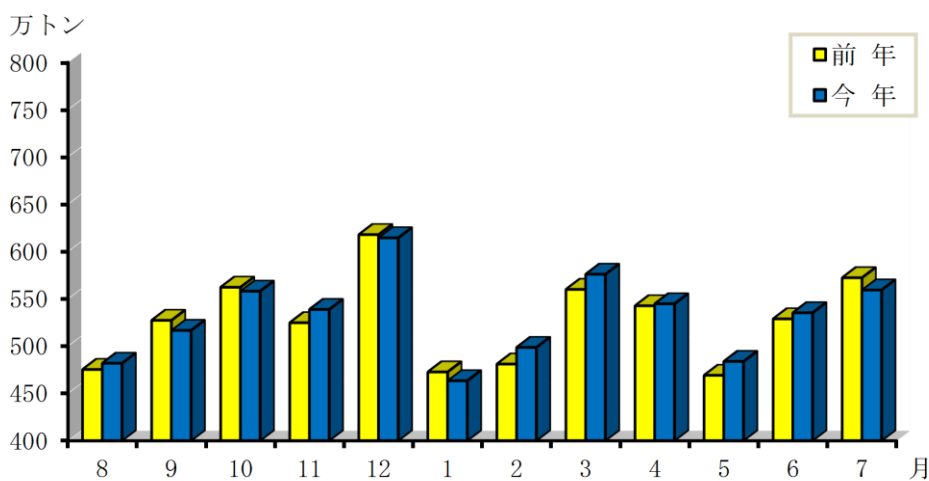
(1) 本月の概況

調査対象24社の本月の輸送量は、5,594,962トンで、前月と比べ総輸送量が約241千トン増加したため、前月比104.5%（季節調整済み99.1%）となり、前年同月との比較では、約130千トン減少したため、前年同月比97.7%の実績であった。

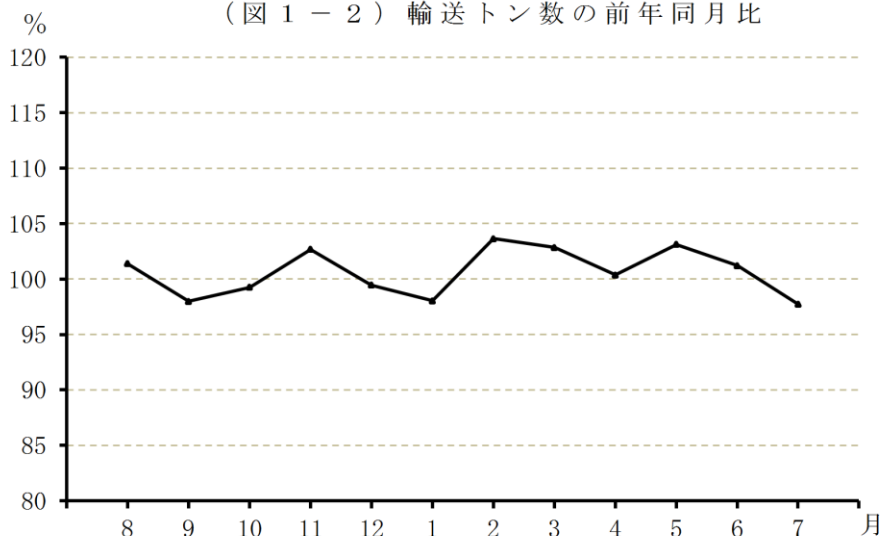
なお、平均稼働日数は24.2日で、前月と比べ1.0日減少し、前年同月との比較では、1.1日減少であった。稼働1日当たりの輸送量は、231,197トンで、前月と比べ約19千トン増加したため、前月比108.8%となり、前年同月との比較では、約5千トン増加したため、前年同月比102.2%の実績であった。

（図1-1、図1-2参照）

（図1-1）輸送トン数の推移



（図1-2）輸送トン数の前年同月比

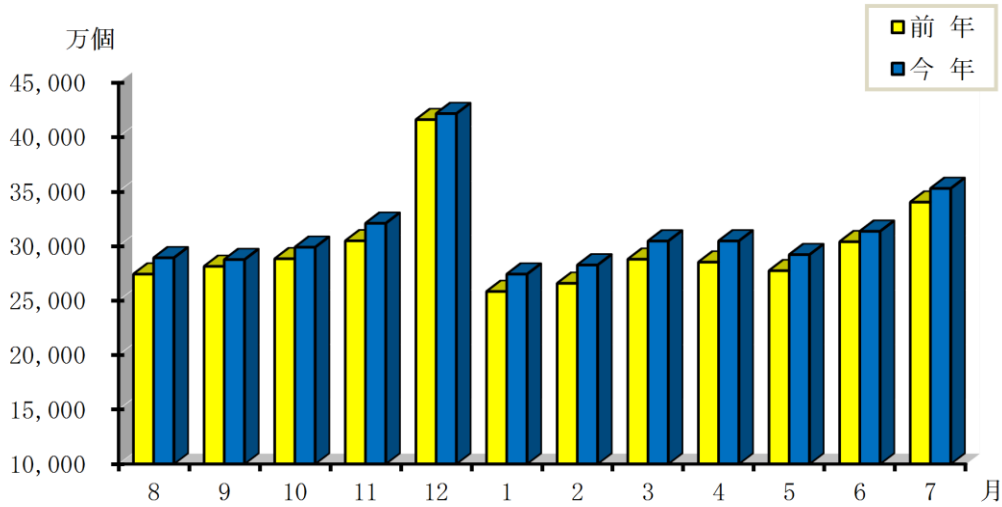


(2) 宅配便の概況

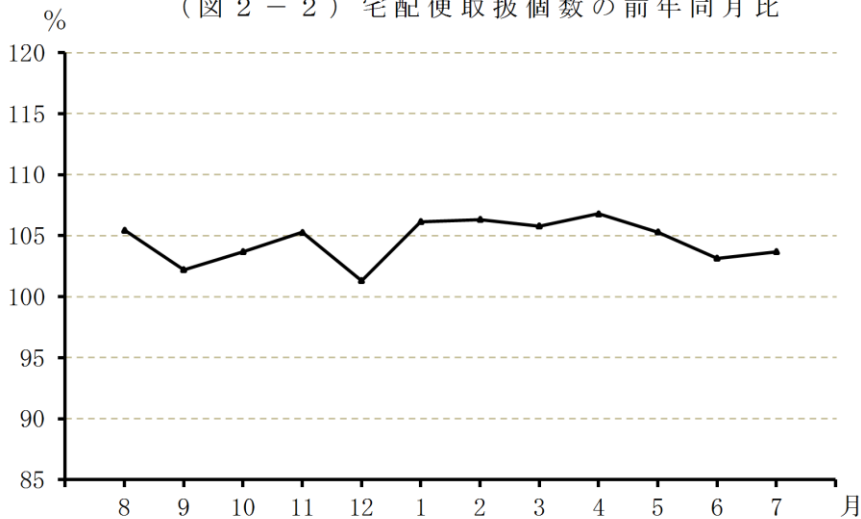
調査対象 14 社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、約 352,803 千個で、前月と比べ 約 39,287 千個増加したため、前月比 112.5% (季節調整済み 99.5%) となり、前年同月との比較では、約 12,561 千個増加したため、前年同月比 103.7%の実績であった。

(図 2-1、図 2-2 参照)

(図 2-1) 宅配便取扱個数の推移



(図 2-2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(3) 品目別及び地域別輸送状況 (表 1 参照)

調査対象 25 社 (24 社及び品目別・地域別輸送状況回答 1 社) は、前月との比較で見ると、品目ごとでは、「食料工業品」、「その他」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「化学工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。その主な減少要因は、倉庫から出る貨物減であった。

前年同月との比較で見ると、品目別トータルでは、輸送量が減少したと回答する事業者が多かった。品目ごとでは、「化学工業品」、「繊維工業品」について、工場・生産地からの貨物減が主な減少要因となっている。地域別では、「関東」、「神奈川」、「中国」の各地方で貨物減となっている。

(表1) 品目別増減状況 (回答事業者数 25社)

品目	増減事業者数				主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※ 増減要因	
	著 増	増	変 ら ず	著 減				
前 月 に 比 べ て	農水産品	2	1	14	2			
	金属製品		1	19	1			
	機 械	1	1	15	3		7	
	化学工業品		1	15	6		4, 7	
	繊維工業品		2	18	2			
	食料工業品	1	3	16				
	日 用 品		2	18	2			
	そ の 他	2	4	13	2			
前 年 同 月 に 比 べ て	農水産品	1	1	12	3	1		
	金属製品		1	16	3			
	機 械	1	2	13	5			
	化学工業品		2	12	8	合成樹脂	関東	4, 7
	繊維工業品		2	14	6		神奈川、関東、中国	4
	食料工業品		4	14	2			
	日 用 品		1	16	5			
	そ の 他		3	11	5	2	その他	全国

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都府県(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都府県を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。
なお、地方運輸局に6大都府県を含む場合は「～地方」と表記した。

※ 増 減 要 因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート、スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気の好況(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

2. 一般貨物

(1) 本月の輸送状況

全国の一般貨物トラック事業者(本月の回答事業者800社/調査対象事業者数1,009社)の輸送量は、前月比 103.1%、前年同月比 96.2%であった。

(表2) 地方運輸局別 前月比・前年同月比

	全 国	北海道	東 北	関 東	北 信	陸 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	96.2 %	99.9 %	92.6 %	96.2 %	89.2 %	100.0 %	90.5 %	98.8 %	97.5 %	96.6 %	94.0 %	
前 月 比	103.1 %	108.9 %	100.0 %	99.8 %	99.2 %	100.8 %	98.9 %	100.6 %	102.1 %	108.4 %	105.2 %	

(2) 本月の地方運輸局別管内輸送状況 (各運輸局より回答のあったもの)

北海道	<p>本月の輸送については、対前月比 108.9%、対前年同月比 99.9%であった。品目別では、建設関連の需要増により「砂利・砂・石材」、「工業用非金属鉱物」が、季節的需要増により「野菜・果物」、「動植物性飼・肥料」が、また、「セメント」、「化学肥料」及び「取り合わせ品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「穀物」、「紙・パルプ」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
東北	<p>本月の輸送については、対前月比 100.0%、対前年同月比 92.6%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増により「野菜・果物」が、季節的需要増により「食料工業品」が、また、「日用品」、「廃棄物」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「穀物」、「動植物性飼・肥料」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は減少傾向、以降はほぼ横ばいが予想される。</p>
関東	<p>本月の輸送については、対前月比 99.8%、対前年同月比 96.2%であった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
北陸信越	<p>本月の輸送については、対前月比 99.2%、対前年同月比 89.2%であった。品目別では、季節的需要増により「食料工業品」が、また、「揮発油」、「化学肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「鉄鋼」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中部	<p>本月の輸送については、対前月比 100.8%、対前年同月比 100.0%であった。品目別では、「砂利・砂・石材」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は減少傾向、以降はほぼ横ばいが予想される。</p>
近畿	<p>本月の輸送については、対前月比 98.9%、対前年同月比 90.5%であった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中国	<p>本月の輸送については、対前月比 100.6%、対前年同月比 98.8%であった。品目別では季節的需要増により「揮発油」、「食料工業品」が、また、「その他の化学工業品」、「動植物性飼・肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「木材」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
四国	<p>本月の輸送については、対前月比 102.1%、対前年同月比 97.5%であった。品目別では、季節的需要増により「野菜・果物」、「食料工業品」及び「日用品」が、工場・生産地からの貨物増により「日用品」が、また、「金属製品」、「廃棄物」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、建設関連の需要減により「砂利・砂・石材」が、また、「動植物性飼・肥料」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
九州	<p>本月の輸送については、対前月比 108.4%、対前年同月比 96.6%であった。品目別では、季節的需要増により「食料工業品」が、また、「化学肥料」、「取り合わせ品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「野菜・果物」が、また、「穀物」、「畜産品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
沖縄	<p>本月の輸送については、対前月比 105.2%、対前年同月比 94.0%であった。品目別では、「鉄鋼」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「木材」、「機械」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>

(3) 運輸局別、品目別増減状況（対前月比）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

運輸局		北	東	関	北	中	近	中	四	九	沖	全
品目		海	北	東	陸	部	畿	国	国	州	縄	国
		道	道	道	信	部	畿	国	国	州	縄	計
1. 穀物	増	1						1				2
	減	3	3	1				1		2		10
2. 野菜・果物	増	4	5					2	5	4	1	21
	減		1	1				1		10		13
3. その他の農産品	増								1		1	2
	減	1				1					1	3
4. 畜産品	増											
	減									2		2
5. 水産品	増	2	1					1		1		5
	減	1						1	1	1	1	5
6. 木材	増	2			2		1			2		7
	減	3	1		1			2		2	2	11
7. 薪炭	増											
	減											
8. 石炭	増	1	1					1				3
	減											
9. 金属鉱物	増											
	減		1									1
10. 砂利・砂・石材	増	16	1		1			1		3	1	23
	減	1	2			2		2	3	2		12
11. 工業用非金属鉱物	増	4	1		1					1	1	8
	減								1	2		3
12. 鉄鋼	増				1			1	1	1	2	6
	減				3				2	2		7
13. 非鉄金属	増											
	減							1				1
14. 金属製品	増	2	1		2		1	2	2	1	1	12
	減	1			2	1	1	1				6
15. 機械	増		1	1	1	1	1	2	2	4		13
	減		1		1	1		3	1	3	2	12
16. セメント	増	4	1				1	1	1	2		10
	減	2	1					1	1	1		6
17. その他の窯業品	増				1	1			1			3
	減	1	1		1					1		4

運輸局		北 海 道	東 北	関 東	北 陸 信 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄	全 国 計
18.	揮 発 油	増 1			2			2		1		6
		減							1			1
19.	その他の石油製品	増 1			1				1	1		4
		減 1						1	1	1		4
20.	コークス・ その他の石炭製品	増										
		減										
21.	化 学 薬 品	増										
		減						1				1
22.	化 学 肥 料	増 2	1		2					2		7
		減										
23.	その他の化学工業品	増 1			1		1	2				5
		減 1		1	1		1					4
24.	紙 ・ パ ル プ	増	1					1	1		1	4
		減 2	1		1		1		1			6
25.	織 維 工 業 品	増	1						1			2
		減				1						1
26.	食 料 工 業 品	増	6	1	5		2	7	6	8	1	36
		減 1	3		1		1	4		2		12
27.	日 用 品	増 1	2		1		1	1	7	3	2	18
		減							1	2	1	4
28.	その他の製造工業品	増										
		減		1	1			1				3
29.	金 属 く ず	増									1	1
		減								1		1
30.	その他のくずもの	増										
		減							1			1
31.	動植物性飼・肥料	増 7						2		1		10
		減 3	3						2			8
32.	廃 棄 物	増 1	3					1	2	1		8
		減 1						1		1		3
33.	輸 送 用 容 器	増			1						1	2
		減								1		1
34.	取 り 合 せ 品	増 2	1						1	4	2	10
		減									1	1
35.	そ の 他	増	1	1	1	1	5	6	1	8		24
		減	4	1	1	1	2	6		8		23